



本館 憲一 議員
(花巻クラブ)

施設維持管理の実施計画は 年度内の策定を目指す

【市長】現在進めている実施計画は「公共施設マネジメント計画」に基づいて、平成31年度からの5年間で第一計画として策定する。学校や市営住宅、下水道など国の指針により用途ごとに策定する個別施設計画のほか、振興センターや文化会館など、指針に示されていない用途の施設についても維持管理や施設総量を総括して管理する。今後は施設ごとに改築、改修等の計画を検討し、大規模改修施設については、劣化状況や躯体の調査を行い、専門家の助言も得ながら、年度内の策定を目指す。

【Q】「40年先の街の未来を考える」をコンセプトに策定された「花巻市公共施設マネジメント計画」は、いかにして着実に推進し、まちづくりと市民生活の質の向上を目指すかが問われてくる。この実施計画策定の状況を伺う。

【A】

本市の農業の将来像は 維持強化していくことが必要



伊藤 源康 議員
(明和会)

【市長】農業・農村の振興を図るためには、担い手への農地集積・集約化を推進していく一方で、農村を維持していくためには、小規模農家や兼業農家など、農業者が担う多様な役割を維持していくことも重要と考えている。また、集落営農の組織化や法人化に対する支援、新規就農者活動支援の充実、市内女性農業者の活動支援をさらに維持強化していくことが必要と考える。

【Q】法人化や農地の集約化といった大規模化を推進する方針のようだが、労働力不足が重くのしかかる中で、小規模農家と組み合わせた振興策も必要と思われるが、中山間の農業の在り方を含め、本市農業の将来像をどう描くのか。

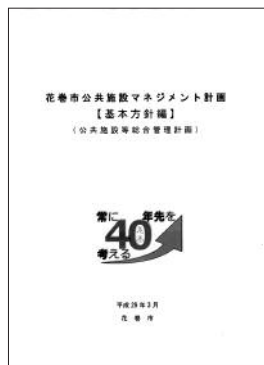


集落営農の組織化・法人化が進む
(小麦の収穫: 笹間地区)

子どもの貧困の現状は

【Q】子どもの貧困が社会問題となっている。市内児童生徒の実態をどのように捉え、対策はどうなっているのか。

【教育長】家庭の貧困は、子どもたちの生活や成長に様々な影響を及ぼす。子どもの将来が生まれ育った環境により左右されることがないよう、貧困の状況にある子どもたちが、健やかに成育する環境を整備し、教育の機会均等を図ることが責務であると捉えている。今年度、岩手県保健福祉部において「仮称」岩手県子ども生活実態調査を実施する予定であり、結果により、市における貧困の実情を捉え、自分の将来に希望を持てる社会の実現を目指し、貧困の連鎖を防止する事業を検証・検討していく。



40年先を見据えた「花巻市公共施設マネジメント計画」

転作過剰への対応は

【Q】花巻米が実需者の要望に応えられない状況として花巻農協は、主食用米の作付けを農家においている現状である。転作過剰への対応について市の考えを伺う。

【市長】花巻米の需要は、県産オシロイ品種の認知度が徐々に向上しているほか「ひとめぼれ」については実需者から強い要望をいただいているが、価格の安定には需給調整も必要であり生産目安の範囲内でニーズに応じた生産を支援していく。転作過剰については、固定的な転作地や農家の経営判断によるもので、需要に応じるため生産目安の範囲内で、飼料用米から主食用米への作付けを誘導していく。

市政「い」が聞きたる
一般質問

【Q】岩手県が掲げる「育児の日」を推奨するため、本市において「育児の日」を制定し、さらなる子育て支援の充実を図る考えはないか伺う。

「花巻市育児の日」制定は 県制定の「育児の日」を周知



高橋 修 議員
(市民クラブ)

【教育長】岩手県では、家庭や家族を大切に育てる子育てを社会全体で応援する機運の醸成を目的に、11月19日を「いい育児の日」と定めている。本市としては、改めて制定するのではなく、県で取り組んでいる「育児の日」について、広報やホームページなどを通じて市民に広く周知を図り、家庭や家族を大切に育てる子育てを社会全体で応援する機運を高めていきたいと考えている。

米の生産調整廃止の影響は 作付けは289ヘクタール増加



鎌田 幸也 議員
(市民クラブ)

【市長】市内の平成30年度主食用米の作付け面積は7062ヘクタールで前年比で289ヘクタール増加したが、生産目安の7208ヘクタールより146ヘクタール下回った。また平成29年度で4億6千万円ほどの直接支払い交付金は廃止された。市は農業再生協議会から示される生産目安をもとに、需要に応じた主食用米の生産を確保するほか、県から国に対して米の需給安定に資する新たな支援策を創設するよう要請する。また水田活用の直接支払交付金や補助事業を活用し、飼料用米や加工用米、園芸作物などの転作に対する支援を行う。

【Q】国主導による生産調整が廃止され、個々の生産者の判断に委ねられることとなったが、今年度の主食用米の作付け面積の状況について伺う。また、直接支払い交付金も廃止となったが、その影響と対応策について伺う。

【A】

スマートICの必要性は



産業振興と市民の利便性が期待されるスマートIC
(花巻パーキングエリア)

【Q】市が計画を進めている、花巻パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置について、その必要性・将来性について伺う。

【市長】市道山の神諏訪線の整備による花巻・西南地域の企業や住民の利便性、市の南側に立地する企業等の製造品の輸送時間短縮や輸送コスト削減による産業振興、市公設地方卸売市場の渋滞緩和による確実な配送と出入荷量増加、北上工業団地へのアクセス向上等の利便性を図るために必要と考える。将来性については、北上工業団地への東芝メモリと関連企業進出や東北横断自動車道釜石・花巻間の全線開通による高速道路の利用増加、県立中部病院への救急搬送20分圏域拡大、岩手医科大学附属病院への救急搬送時間短縮のほか、広域観光の推進も期待される。

【そのほかの質問】防災力強化について

中学の部活動状況は



休養とのバランスが取れた部活動が行われている
(石鳥谷中学校野球部)

【Q】長時間の部活動が問題となり、スポーツ庁から外部指導員の任用や週二日以上での休養日の設置、活動時間の上限指定などのガイドラインが示されたが、市内中学校の状況について伺う。

【教育長】市内11の中学校は常設部に顧問となる教員を1名以上配置している。そのうえで専門的な技術指導を担い、顧問をサポートする外部指導者を11校全てが委嘱している。土日など休日の活動時間は平成30年4月から5月の場合、11校中3校が3時間から4時間以内の活動と回答する一方、練習試合や遠征のため6校が概ね3時間から4時間活動、2校が4時間以上とし、練習過多の状況がある。